

— 鉄鋼ニュース —

30年鉄工業生産動向

通産省では12月26日30年の鉄工業生産概況を発表した。それによると、30年中の生産活動は依然高水準を維持したため、鉄工業総合生産指數は前年比8.8%増は確実と見られるに至つた。これは29年の対前年比9%について、昭和4年から15年に至る戦前10年間の鉄工業生産年平均成長率10%に近い上昇率で、わが鉄工業生産は戦後10年でようやく正常化の軌道に乗つたことを物語るものである。

30年の鉄工業生産を業種別に見ると、生産抑制の石炭が0.8%減、投資低調の機械が6.5%と低下を見た以外は鉄鋼15.8%、紙パルプ15.8%、日用品15.7%、化学製品14%、日用品15.7%、化学製品14%、繊維11.8%と何れも大巾な生産水準の向上を示している。このような生産水準の著しい向上の原因は、消費財を中心とした内需の予想以上の伸びと、前年下期から初まつた輸出好調によるもので、とくに輸出の3億3千万ドルの増加は前年以来横這い状態の産業設備投資の役割も果している。また31年の生産は投資量の如何にもかかっているが、通産省は設備投資が前年より1千億円増加すれば31年の鉄工業生産上昇率は30年より2%増の10%を上回るものとみている。

30年鉄鋼生産実績

日本鉄鋼連盟の発表によると、昨年(1月—12月)中の鉄鋼生産実績は、高炉銑5,038千t(前年は4,416千t)、普通鋼圧延用鋼塊は8,531千t(同上6,939千t)、普通鋼圧延鋼材6,658千t(同上5,558千t)、特殊鋼圧延鋼材317千t(同上294千t)で、前年実績に比べて高炉銑は14%、普通鋼塊、普通鋼圧延鋼材は各24%、特殊鋼圧延鋼材は8%のそれぞれ増加で、特殊鋼を除いてはいずれも戦前戦後を通じての最高を記録した。

鋼材のうち前年に比べて特に増加の目立つものは重軌条の39%増(30年実績342千t)、大型形鋼の76%増(同上226千t)、厚板の69%増(同上1,419千t)、広巾帶鋼の44%増(同上669千t)、外輪の98%増(同上70千t)などで、逆に減産したものは軽軌条、大型棒鋼、薄板、珪素鋼板などである。薄板の減産に対して冷延広巾帶鋼、冷延鋼板など一般鋼材以外の増産傾向の顕著なのはようやく本格操業の段階に入つたストリップ生産によつてこれまでのプルオーバー生産が駆逐されていくことを如実に示している。又大型形鋼、厚板の大巾増産は造船部門の活況を反映したものとみられる。

30年貿易高

大蔵省は30年(1月—12月)の通関実績を発表したがこれによると、昨年の輸出は2,010,192千ドルと戦後最高を記録し、一方輸入は2,476,281千ドルと前年より70,000千ドルの増加にとどまり、この結果貿易収支は輸入超過額が前年より466,089千ドル減つて466,089千ドルの輸入超過にとどまつた。おもな輸出入品は次の通り。(単位千ドル、カッコ内は29年実績)

輸出: 鉄鋼 259,528 (167,236) 紡織物 229,925 (252,319) 衣類 106,503 (55,997) スフ織物 82,365

(53,147) 船舶 78,186 (56,450) 魚介類 75,664 (74,244)
非鉄金属 66,564 (41,822)

輸入: 棉花 383,050 (432,233) 石油 226,914 (199,231) 米 197,683 (250,853) 小麦 167,425 (168,042) 羊毛 164,453 (147,067) 砂糖 115,778 (107,911) 大豆 97,981 (66,492)

なおかかる貿易の好調に伴つて外国為替収支は受取2,668,000千ドルに達し、支払いは2,174,000千ドルで差引494,000千ドルの受取超過となり収支尻は前年に比べ394,000千ドルの大巾改善となつた。この結果30年末の保有外貨は14億ドル台になつた。

30年鉄鋼輸出

日本鉄鋼連盟の調査によれば、昨年1年間の鉄鋼輸出契約実績は2,280千t、31.0百万ドルに達し、前年に比べ数量で26%、金額で37%増加、これまでの最高を記録した。

なお最近2年間の契約実績は昭和28年886千t、152百万ドル、同29年1,800千t、231百万ドルである。

昨年の輸出が異常に伸びたのは世界的な鉄鋼ブームによるもので、品種別には半成品の増加(全体の22%)、仕向地ではアルゼンチン向け(同28%)が目立つている。契約の主要な内訳は次の通りである。(単位千t、カッコ内は金額、単位百万ドル)

品種別

半成品(普通鋼)	489(46)	普通鋼々材	1,108(141)
特殊鋼	31(10)	亜鉛鉄板その他的一次製品	398(79)
二次製品	234(36)	銑 鉄	20(0.9)

主要仕向地

アルゼンチン	642	インド	338
豪 洲	159	タ イ	122
米 国	107	フィリピン	107
パキスタン	55	カナダ	49
ビルマ	47		

鉄鋼の輸出制限緩和

通産省では昨年10月17日以降実施中であった普通鋼鋼材などの輸出の抑制措置を本年1月1日から緩和することを発表した。同省が緩和措置をとつた理由は、最近の高炉銑生産の増加、銑鉄輸入の増加、国有機械払下げの促進などにより31年度の鉄源情勢はかなり改善されることが期待されること、又業界の鉄骨カルテルの再建が軌道に乗つたことなどによるものである。

緩和措置はつきの通りである。

1. 棒鋼および形鋼の輸出契約については輸出承認を行う。但し船積時期は31年4月以降とする。

1. 半成品、厚、中板、鋼管及び軌条の輸出契約については実情に応じ輸出承認を行ふ。但し半成品、厚、中板の船積時期は31年4月以降とする。

1. 銑鉄の輸出契約は当分の間輸出承認を行わない。

1. 緩和措置は31年1月1日から実施する。

1. 鉄鋼輸出については輸出承認制度の運用により必要な行政指導を行い、内需および価格安定を考え計画的輸出をはかる。